

第2期
大竹市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略



令和5年度評価一覧
(令和6年11月)

③ 第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

① 策定の背景

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

この目的に向かって政府一体となって取り組むため、平成26(2014)年11月28日にまち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)が制定されました。また、同年12月には、人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されるとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向をまとめた、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年度～令和元(2019)年度)が策定されました。

また、令和元(2019)年には国の指針が改訂され、同年12月には、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)が策定されています。

これらの国の方針を踏まえ、本市では、全国よりも早く人口減少が進み、少子化・長寿化が著しく進行している状況への対応として、平成27(2015)年10月に「大竹市人口ビジョン」及び「第1期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年度～令和元(2019)年度)を策定しました。

その後、第1期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を令和2(2020)年度まで1年延長した上で、第1期基本計画と一体的に策定する令和3(2021)年度からの新たな地方創生の取組として、第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することとしました。

② 目的と位置づけ

本市のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として、大竹市人口ビジョンにおける将来人口の見通し以上の成果を得るための、今後4年間の目標及び実現に向けた方向性や具体的な施策を示しています。

第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、基本構想におけるまちづくりの理念を念頭におきつつ、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(p18参照)を勘案しています。

③ 対象期間

第1期基本計画及び国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略と整合を図り、令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までの4年間を対象期間とします。



2 基本的事項

① 基本理念

基本構想の理念や、基本構想がめざす将来像を念頭に置きつつ、第1期基本計画と一体的に策定することから、第1期基本計画に掲げるまちづくりのテーマ「生涯おおたけ やっぱりおおたけ」を基本理念とします。

基本理念

生涯おおたけ やっぱりおおたけ

② 取組にあたっての基本的な考え方

本市の人口は、産業構造の転換が進んだ昭和50(1975)年をピークとして、全国よりも早く減少に転じ、現在まで減少傾向が継続しています。

人口減少により、市の財政規模が縮小すると、各種行政サービス水準の低下を招くおそれがあります。行政サービス水準の低下はまちの魅力の低下につながり、さらなる人口流出をもたらす要因となるなど、負のスパイラルを引き起こすことが懸念されます。

そのため、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における、人口減少の克服と地方創生を実現するための基本目標を踏まえ、本市の人口減少に伴う問題の顕在化を未然に防ぐことをめざし、「まち」・「ひと」・「しごと」の各分野で基本目標を設定します。

各分野の基本目標の達成に向けた取組に当たっては、地方創生の取組の継続・発展のため、多様な人材の活躍を推進し、Society5.0の実現に向けた未来技術の活用推進や、SDGsを原動力とした地方創生を推進することで新しい時代の流れを力にするとともに、地域の特性に応じた多様なアプローチを柔軟に行い、「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環をつくり出していきます。

第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略				(国) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	
分野	視点	→	基本目標	(横断目標) 取組の視点	基本目標との関連性
まち	「住んでみたい・住み続けたい」と思える魅力的なまちをつくることで持続可能性を向上させます	→	1.誰もが健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する	1 多様な人材の活躍を推進する 2 新しい時代の流れを力にする	2.地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる 4.ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる
ひと	子育て支援の充実は、「生み・育てることへの不安」を軽減させる要素のひとつです	→	2.結婚・出産・子育ての希望をかなえる		3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる
しごと	働く場があること、やりがいを感じられる魅力的なしごとがあることは、定住を考える時の要素のひとつです	→	3.地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する		1.稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

第2節 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)の達成状況と施策評価

総合戦略	施策評価 ◎:優 ○:良 △:課題有 ×:要改善 ※KPIの達成状況、事業の実施状況等から総合的に判断		施策名 (まちづくり基本計画)	主な事業
まち	○	図書館は、子育て世代や高齢者により一定数の利用を維持している。他世代の利用をいかに伸ばすか課題である。	1-3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進	生涯学習推進事業、図書館運営事業など
	△	スポーツ大会等の参加者はコロナ前の水準に戻らなかった。スポーツ振興のために欠かすことのできない指導者が減少しており、人材確保策が必要である。	1-4 豊かな心身を育むスポーツの推進	スポーツ振興事業
	○	コロナ禍の影響で目標に達していないが、郷土の歴史や伝統文化の普及啓発に積極的に取り組んだ結果、関心は高まっている。	1-5 まちへの愛着と誇りを育む歴史・文化の保存・継承の推進	文化財保護事業
	○	大竹駅の自由通路、駅舎の整備が完了し、東西広場など周辺環境整備も進んでいる。小方地区まちづくり事業も、構想や計画の策定に向けて予算化し進めている。	3-1 快適で魅力的な都市空間の創造	大竹駅周辺事業、小方地区まちづくり事業など
	△	デマンド型乗合タクシー導入地域からは運用内容見直しの要望があり、対応中である。公共交通維持のための運転士の確保も喫緊の課題となっている。	3-3 生活を支える公共交通の充実	地域公共交通整備事業等
	○	空家バンクの登録はゼロであるが、住宅リフォーム補助制度の活用は着実に実績を上げている。	3-5 住みよさと安心を生む住宅政策	住宅改修等補助事業、空家対策事業
	○	コロナ禍前の水準に戻っていないが、令和7年度の工事完了に向けて年々利用環境は良くなっており、利用者数も増加している。	3-6 楽しさと憩いを提供する公園・緑地の整備	晴海臨海公園整備事業
	○	計画的な設備の点検や更新を実施している。普及率などは一定の水準に達しており、今後はどのように維持管理を行うかが課題である。	3-7 暮らしを支える上下水道の整備	公共下水道事業、上水道事業
	△	一般廃棄物処理基本計画に基づき各種取組を実施しているが、期待していた効果は出していない。治山事業や森林管理についてはひろしまの森づくり事業や森林環境譲与税関連事業により、計画的に取り組んでいる。	3-8 環境にやさしい持続可能なまちづくり	環境学習事業、環境衛生・美化推進事業、ひろしまの森づくり事業など
	○	目標に達していないが、防災意識を持った世帯は当初と比べて大きく増加している。自主防災組織育成のための取組などにより地域の防災活動の担い手も少しずつ増加している。	4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	防災体制整備事業、砂防事業、浸水対策事業など
	○	交通事故の発生率、犯罪の発生率ともに目標を達成している。大竹警察署や防犯連合会と協働して実施する啓発事業を継続する。	4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり	交通安全対策事業、防犯対策事業など

関連する評価指標(KPI)	R1 現状値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
市民1人あたりの図書館の貸出点数	4.3点	4.5点	4.4点	4.3点	4.4点
スポーツ大会の参加者数	189,402人	71,843人	108,623人	115,553人	210,000人
指導者(体育委員やボランティア)の数	128人	130人	121人	121人	170人
手すき和紙ボランティア参加者数	443人	346人	362人	407人	450人
大竹駅の整備率(事業費ベース)	23.4%	44.4%	71.3%	94.0%	96.0%
小方地区まちづくり事業の整備完了面積	0%	3.4%	3.4%	3.4%	10%
「目的地までの移動がしやすいまちだと思う」と答えた人の割合	58.4%	46.2%	46.5%	39.0%	50%以上
住宅耐震化率	83.10%	※国の統計数値。 次回公表はR7。	※国の統計数値。 次回公表はR7。	※国の統計数値。 次回公表はR7。	92%
空き家バンク登録件数(累計)	0件	0件	0件	0件	2件
晴海臨海公園の利用者数	209,424人	99,720人	127,607人	141,319人	210,000人
污水处理人口普及率	99.1%	99.2%	99.2%	99.2%	99.3%
有収率(配水量に対する有収水量の割合)【上水道】	78.6%	75.2%	78.7%	86.5%	86.8%
環境全般に関する苦情件数	12件	13件	10件	18件	10件
「環境美化の取組が進んでおり、まちがきれいで気持ちがいい」と答えた人の割合	69.9%	63.7%	68.7%	62.4%	75.0%
森林の間伐、枝打ち、皆伐等の施業面積	196.67ha	199.58ha	201.27ha	218.83ha	221.67ha
防災意識を持った世帯の割合	29.5%	51.2%	54.2%	47.8%	80.0%
河川水路の浚渫を行った箇所数(累計)	0か所	9か所	13か所	18か所	13か所
事故の発生率(高速道路を除く人口1,000人あたりの事故の発生件数)	1.9‰ (18°-31)	1.1‰ (18°-31)	1.0‰ (18°-31)	1.0‰ (18°-31)	1.5‰ (18°-31)以下
犯罪の発生率(人口1,000人あたりの犯罪の発生件数)	5.4‰ (18°-31)	3.3‰ (18°-31)	3.1‰ (18°-31)	4.0‰ (18°-31)	5.0‰ (18°-31)以下

総合戦略	施策評価 ◎:優 ○:良 △:課題有 ×:要改善 ※KPIの達成状況,事業の実施状況等から総合的に判断		施策名 (まちづくり基本計画)	主な事業
まち	○	財源を確保しながら消防資機材の調達や人材育成など計画的に実施できている。消防団について、高齢化が進んでおり、新入団員の確保が課題である。	4-4 市民の命を守る消防体制の充実	消防力強化事業、消防団活動の推進など
	◎	高齢者が活躍する通いの場について、順調に新規グループが立ち上がっている。グループホームサービスの定員数も満たすことができた。各種取組により概ね目標を達成している。	5-1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、介護施設整備等補助事業など
	×	当事者団体や関係部署と連携しながら制度の周知を行っているが、障害者や保護者の重度化、高齢化などの課題により実績に繋がっていない。	5-3 障害のある人が自分らしく生きるための支援	障害者総合支援事業など
	○	はいかい高齢者SOSネットワークや、まるっと大竹の取組により地域福祉活動や近所との関わりに対する関心は高まっている。	5-4 見守り支え合う地域福祉の推進	地域福祉活動推進事業、地域見守り活動事業など
	○	がん検診や人間ドックの取組を継続して実施しているが、コロナ禍により低下した検診受診率が元に戻るまでに時間がかかっている。休日・夜間やへき地の医療及び相談の体制を維持している。	5-5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実	健康づくり推進事業、医療体制整備事業
	○	計画に基づき学校での食育授業の実施や、管理栄養士の資格を有する職員を採用し食育事業を推進している。	5-6 正しい食生活と食文化を学ぶ食育の推進	食育推進事業など
	○	地域課題解決に取り組む市民団体等への助成や、まちづくり基本構想に基づき各種事業を実施している。加入率の低下など自治会の抱える問題に対する取組が課題である。	6-1 市民と行政の協働による地域づくり	協働のまちづくり推進事業、まちづくり基本構想等策定・推進事業など
	○	コロナ禍や緊急時の情報に対するアクセス数が伸びたものの平時の閲覧数の伸びについて検証が必要。市の魅力発信のために大竹応援大使の登録やアンケートの実施などに取り組んでいる。	6-4 時代に対応した情報政策とまちの魅力発信	広報事業
【まち】分野の指標、目標値				

関連する評価指標(KPI)	R1 現状値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
消防力の整備指針に基づく主要車両の更新整備率 (消防ポンプ自動車・救急自動車)	60%	80%	80%	80%	100%
消防職員1人あたりの資格保有数	10個	10.3個	11.2個	10.9個	11個
必要な研修を受講した消防団員の充足率(定数330人中)	27.8%	7.0%	25.0%	8.4%	33.0%
救急車への救急救命士の乗車率(第2救急まで)	98.3%	98.5%	97.4%	97.5%	100.0%
「通いの場」で活動している高齢者の数	292人	377人	412人	471人	470人
「地域の役に立ちたい」と考えている人の割合(65歳以上)	32.6%	※アンケート 調査年のみ	※アンケート 調査年のみ	31.3%	40.0%
介護給付費における計画値に対する実績	91.5%	96.5%	95.0%	95.9%	100.0%
施設入所から地域生活へ移行した人数	0人	0人	0人	0人	3人
「ボランティア活動に参加したいと思う」と答えた市民の割合	69.0%	63.8%	65.0%	67.7%	70.0%
近所との関わりの程度	14.6%	13.1%	14.0%	21.6%	40.0%
「生活習慣の改善に取り組んだり、健康診断や健康づくりに参加するなど、自分の健康管理に日頃から気を付けている」と答えた人の割合	73.5%	88.7%	90.2%	87.6%	75.0%
がんによる死亡率	48.2%	54.0%	45.5%	52.0%	50%以下
入院を必要としない二次・三次救急医療機関受診者(帰宅者)の割合	54.6% (H30年度)	51.2% (R2年度)	55.8% (R3年度)	55.0% (R4年度)	減少させる
JA広島総合病院の分娩制限の有無	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし
家で家族の人と一緒に、または一人で料理を作ることができる児童生徒(小学5年生・中学2年生)の割合	—	76.2%	72.8%	81.6%	80.0%
毎日朝食を食べる人の割合	76.8% (H29)	— 次回アンケート R5(実施済)	— 次回アンケート R5(実施済)	85.5%	85%以上
食生活改善を実践している人の割合	73.2% (H29)	— 次回アンケート R5(実施済)	— 次回アンケート R5(実施済)	75.3%	80%以上
「自分もできれば何か地域の役に立てるようなことをやってみたい」と答えた人の割合	40.4%	52.4%	55.9%	42.6%	41%以上
大竹市に愛着や誇りを持つ人の割合	65.7%	76.5%	76.4%	74.8%	65.7%
市ホームページアクセス数	942,826	2,119,338	2,522,005	1,650,395	1,000,000
社会増減を均衡させる 【転入数と転出数の差】	Δ50人			Δ17人	±0人

総合戦略	施策評価 ◎:優 ○:良 △:課題有 ×:要改善 ※KPIの達成状況,事業の実施状況等から総合的に判断		施策名 (まちづくり基本計画)	主な事業
ひと	○	評価指標は目標に達していないが給食費の無償化や遠距離通学支援、放課後児童クラブの待機児童0のための取組など、計画的に取り組んでいる。	1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実	幼保小連携事業、学校教育推進事業、奨学金貸付事業、学校連携・子どもの居場所づくり事業
	△	順調に事業を実施できているが、参加者が伸び悩みや、小・中学生対象の事業が多く、高校生・大学生の育成環境が整っていないことも課題である。	1-2 未来を担う青少年の健全な育成	青少年育成事業
	○	目標に達していないが、コロナ禍に公民館活動の制限や高齢化による生涯学習グループの取りやめなどで大きく減少したイベント参加者が回復している。	1-3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進	生涯学習推進事業
	◎	こども医療費助成の対象年齢の拡充や産前産後のケア事業など駐留軍等再編交付金基金等により、財源を確保して、子育て支援を充実させるために取り組んでいる。	5-2 子どもと子育てを支える体制の充実	こども医療費助成事業、母子保健事業、病児・病後児保育運営委託事業、地域子育て支援拠点事業など
【ひと】分野の指標、目標値				
くらし	○	水産GOGO市など販路の拡大と種苗放流の補助による漁獲量の確保の取組を計画的に行っている。新規就農者については制度の周知やアンケートを実施したが実績に繋がらなかった。	2-1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興	水産業振興事業、鳥獣被害防止対策支援事業、農業振興対策事業など
	○	大手企業はコロナ禍でも堅調な経営を行っており、中小企業も雇用を維持している。創業に対する支援制度も新設し、環境整備も行った。商店街の空洞化への対策が課題である。	2-2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興	商工振興事業、中小企業経営安定支援事業、商店街等振興奨励事業など
	○	新たな観光パンフレットの作成や大竹生まれ商品、ふるさと納税返礼品のPRを実施。下瀬美術館開館の影響もあり観光客が増加しており、新たな需要の分析や消費へ結びつける取組が課題である。	2-3 にぎわいと交流を生む観光の振興	観光宣伝事業など
	◎	働き方改革推進のためのセミナーを計画的に実施。コロナ禍が終わり、常に求人が求職者数を上回っている。2倍以上のような人手不足にも陥っていない。	2-4 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援	勤労者生活等支援事業
	○	大竹港では、取扱う貨物量は目標を下回っているが、国道と連絡するアクセス道路は事業着手されている。また、既存の漁港は機能保全計画に沿った維持補修工事を実施している。	3-4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備	港湾施設管理事業、漁港施設維持管理事業
【しごと】分野の指標、目標値				

関連する評価指標(KPI)	R1 現状値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R5 目標値
小学1・2年生の不登校児童数	0人	1人	4人	7人	0人
小・中学校の教育活動に満足している保護者の割合	91%	92%	92%	93%	95%
中学校卒業生の進学率	100%	100%	98%	99%	100%
「放課後子ども教室、らんらんカレッジ事業、放課後児童クラブ事業に「とても満足している」または「満足している」と答えた児童・保護者の割合	— (R2:80%)	79%	91%	90%	85%
ジュニアリーダー育成事業、中学生交歓交流事業への参加が地域や社会で活躍するきっかけとなったと答えた人の割合	—	28%	44%	33%	80%
文化祭・公民館等まつりの参加者数(発表者・来場者)	8,401人	813人	7,133人	8,008人	13,300人
「安心して子どもを生み育てられる」と感じる人の割合	—	62.9%	63.9%	64.2%	60.0%
産後1か月でEPDS(産後うつ病質問票)が9点以上の褥婦(おおむね産後6～8週間の期間にある女性)の割合	6.7%	6.1%	6.5%	6.1%	減少させる
保育所等の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
保育所等への入所未決定児童数(特定の保育所や認定こども園を希望している児童)	5人	7人	9人	5人	0人
要保護児童対策地域協議会登録児童の終結率	54.8%	67.1%	59.0%	53.1%	60.0%
自立した母子・父子世帯の割合(児童扶養手当の給付を要しなくなった人の割合)	8.2%	11.3%	11.0%	15.8%	10.0%
就学前児童人口の減少を抑える 【過去4年間の0歳～5歳人口の減少率】	△13.8%			△20.3%	△10.0%
海面漁業漁獲量	3,647t (H29年度)	2,857t (R1年度)	3,820t (R2年度)	3,814t (R3年度)	3,652t
あたたハマチtoレモンの価格	900円/kg	1,100円/kg	1,200円/kg	1,200円/kg	1,200円/kg
新規就農者数(累計)	0人	0人	0人	0人	1人
市内事業所数の減少率	△3.2%	※国の統計数値。 次回公表はR7。	※国の統計数値。 次回公表はR7。	※国の統計数値。 次回公表はR7。	△3%以内
市内観光客数(1月～12月)	470,318人	280,529人	297,608人	386,462人	520,000人
新規求人数に対する新規求職者数の年間割合	1.48	1.23	1.39	1.34	1倍以上2倍
大竹港で取り扱う貨物の量	145万t	140万t	126万t	106万t	160万t
法人市民税納税義務者数を増やす 【法人市民税納税義務者数】	692件			722件	710件

第3節 第2期まちひとしごと創生総合戦略の総評

●総合戦略の基本目標、指標について



<まち> 社会増減を均衡させる

(転入－転出人口の当該年度公表値)

令和2年度：△50人 ⇒ 令和5年度：△17人 (目標 ±0)



<ひと> 就学前児童人口の減少を抑える

(0～5歳人口の4年間の減少率)

令和2年度：△13.8% ⇒ 令和5年度：△20.3% (目標 △10.0%)



<しごと> 法人市民税納税義務者を増やす

(当該年度の法人市民税納税義務者数)

令和2年度 692件 ⇒ 令和5年度 722件 (目標 710件)



社会増減は改善が見られるものの目標に達していません。

就学前児童人口も目標を下回っていますが、コロナ禍で全国的に出生数が低下し人口も減少しています。法人市民税納税義務者数は小規模事業所の増加により目標を達成しています。



●事業の評価について

令和２年度、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまなイベントが中止となり、あわせて人の動きも制限されたため各指標に大きな影響を与えました。令和４年度以降は改善傾向となりましたが、目標達成率は３３.９％でした。

※１９指標／５６指標（令和５年度実績）

この間、大竹駅整備事業（橋上駅化、自由通路開通）や給食費の無償化、医療費助成対象の拡大、小方地区のまちづくり事業、晴海臨海公園の整備など、長年の課題であった事業や将来を見据えた事業に取り組みました。

一方で、令和５年度に発生した上水道の大規模断水にみられる老朽化したインフラ施設、公共施設の維持管理、ＤＸの取組、自治会加入率の低下などの地域課題も見えてきました。

●次期総合戦略の策定に向けて

国土強靱化基本計画（２０１４年６月）や第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（２０１９年１２月）デジタル田園都市国家構想総合戦略（２０２３年１２月）のように、国から示される指針に沿った内容を前提とし、現在の計画と同様に次期まちづくり基本計画に内包する形で作成します。

次期総合戦略ではこれまでの施策評価から見えた成果や課題を踏まえ、行政として実現したい姿を明確にし、計画や事業の実効性を確保できるよう取り組みます。

あわせて、総合戦略推進会議で意見のあった、ＫＰＩ（成果指標）の内容変更や数を減らすなどの対応も検討します。